

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県土地開発公社	県所管課	県土整備部用地課
代表者	理事長 大塚 浩雄	電 話	043-223-3251
所在地	千葉市中央区市場町7番9号		
電 話	043(222)9106		
設立年月日	昭和48年4月1日		
ホームページ アドレス	http://www.ctk.or.jp		
事業内容	「公有地の拡大の推進に関する法律」(昭和47年法律第66号)に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理、処分を行う。		

1 出資等の状況(H30.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H30.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総資産	21,579,454	22,663,932	20,910,885
負債	11,429,457	12,424,740	10,568,850
(うち有利子負債)	9,350,254	9,502,982	8,240,230
純資産	10,149,997	10,239,192	10,342,035
累積損益(利益剰余金)	10,139,997	10,229,192	10,332,035

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,654,991	2,953,802	4,193,619
経常損益	262,404	89,195	102,673
当期損益	262,404	89,195	102,844
減価償却前当期損益	272,471	98,759	112,383

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	27年度	28年度	29年度
借入金残高	9,880,254	10,032,982	8,770,230
うち県からの借入金残高	1,930,000	1,930,000	1,930,000
うち県以外からの借入金残高	7,950,254	8,102,982	6,840,230
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	7,745,577	8,019,213	6,840,230

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料	公有地取得のためのあつせん等事業の委託	106,131	52,281	52,237
補助金・交付金・負担金	地方公務員等共済組合法第113条第3項に基づく共済掛け金の県負担分	8,866	8,339	8,082
合 計		114,997	60,620	60,319

(2) その他

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの	先行取得した公有地の県の再取得等	1,273,429	1,963,738	3,205,537
合 計		1,273,429	1,963,738	3,205,537

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	27年度	28年度	29年度
委託料のうち再委託したもの				
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの				

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	28年度	29年度	30年度
常勤役員数	2	2	2
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	1	1
常勤職員数	27	26	26
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	28年度	29年度	30年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(1人)	2人(1人)	2人(1人)
役員平均年齢	59.5歳	60歳	60.5歳
平均年収(千円)	9,964千円	9,862千円	9,931千円
職員数(県派遣又は県OB)	27人(0人)	26人(0人)	26人(0人)
職員平均年齢	48.4歳	49歳	50歳
平均年収(千円)	7,683千円	7,409千円	7,564千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

平成30年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※平成30年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	縮小
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地取得の専門機関としての役割を果たしていくため、効率的な用地取得体制を構築していくとともに、将来的に廃止が決定している土地造成事業に依存している収益構造の改善を図る。 ・土地造成事業による工業団地について、引き続き残る区画の早期分譲に努める。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、公共用地取得の専門機関として、県と連携しつつ、より効率的な用地取得体制の構築に努めている。 その結果、平成29年度では、公有地取得事業で15.5ヘクタールの取得実績となった。 ・工業団地の残区画の早期分譲については、契約金割賦納入制度等の分譲促進策を実施し、その結果、平成29年度では、あさひ鎌数工業団地1件0.8ヘクタールが分譲となった。
その他(特記事項等)	

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。